

次世代育成支援対策推進法に基づく
特定事業主行動計画に関する策定状況の調査結果について
(平成18年4月1日現在)

国及び地方公共団体（都道府県、市区町村）においては、次世代育成支援対策推進法に基づき、平成16年度中に、その職員等に対する特定事業主行動計画を策定することとされています。このため、国並びに全都道府県及び全市区町村を対象に、平成18年4月1日現在の行動計画策定状況を調査し、別添のとおりとりまとめたのでご報告します。

**次世代育成支援対策推進法に基づく
特定事業主行動計画に関する策定状況の調査結果について
(平成18年4月1日現在)**

国及び地方公共団体（都道府県、市区町村）においては、次世代育成支援対策推進法に基づき、平成16年度中に、その職員等に対する特定事業主行動計画を策定することとされている。このため、国並びに全都道府県及び全市区町村を対象に、平成18年4月1日現在の行動計画策定状況を調査したところ、結果は次のとおりであった。

1 国の機関

法令上策定義務のあるすべての機関で策定済み（平成17年4月1日時点で既に策定済み。）。

2 都道府県（知事部局）

全都道府県において策定済み。

3 市区町村（市町村長部局）

約85%の市区町村において策定済み。

※策定率は、平成18年4月1日現在の市区町村数（1,843）により算出。

(1) 策定済み 1,561市区町村（84.7%）

(2) 未策定 282市区町村（15.3%）

【上記未策定市区町村における今後の対応】

策定予定時期	市区町村数
①平成18年4月	15市町村
②平成18年5月	38市町村
③平成18年6月	42市町村
④平成18年7月以降	187市町村

○平成18年4月1日現在の都道府県別未策定市区町村数

都道府県名	市町村数	都道府県名	市町村数	都道府県名	市町村数
北海道	28 (16%)	石川県	0 (-%)	岡山県	5 (17%)
青森県	4 (10%)	福井県	3 (18%)	広島県	0 (-%)
岩手県	9 (26%)	山梨県	4 (14%)	山口県	1 (5%)
宮城県	8 (22%)	長野県	18 (22%)	徳島県	3 (13%)
秋田県	4 (16%)	岐阜県	0 (-%)	香川県	6 (35%)
山形県	6 (17%)	静岡県	0 (-%)	愛媛県	3 (15%)
福島県	9 (15%)	愛知県	2 (3%)	高知県	11 (31%)
茨城県	8 (18%)	三重県	7 (24%)	福岡県	16 (23%)
栃木県	2 (6%)	滋賀県	1 (4%)	佐賀県	7 (30%)
群馬県	6 (15%)	京都府	7 (25%)	長崎県	4 (17%)
埼玉県	11 (16%)	大阪府	2 (5%)	熊本県	7 (15%)
千葉県	5 (9%)	兵庫県	8 (20%)	大分県	4 (22%)
東京都	6 (10%)	奈良県	9 (23%)	宮崎県	5 (16%)
神奈川県	0 (-%)	和歌山県	3 (10%)	鹿児島県	4 (8%)
新潟県	6 (17%)	鳥取県	8 (42%)	沖縄県	18 (44%)
富山県	2 (13%)	島根県	2 (10%)	合計	282

【今後の対応】

引き続き、策定状況について把握し、早期に策定が行われるよう、働きかけていく。

○平成18年4月1日現在の未策定市区町村

都道府県名	市町村名	策定予定時期	都道府県名	市町村名	策定予定時期
北海道	網走市	平成 18 年 8 月	秋田県	大仙市	平成 18 年 4 月
北海道	稚内市	平成 18 年 10 月	秋田県	にかほ市	平成 18 年 4 月
北海道	名寄市	平成 18 年 5 月	山形県	長井市	平成 18 年 6 月
北海道	三笠市	平成 18 年 9 月	山形県	真室川町	平成 18 年 5 月
北海道	深川市	平成 18 年 10 月	山形県	鮭川村	平成 18 年 7 月
北海道	森町	平成 18 年 10 月	山形県	戸沢村	平成 18 年 4 月
北海道	長万部町	平成 18 年 12 月	山形県	小国町	平成 18 年 9 月
北海道	岩内町	平成 18 年 12 月	山形県	庄内町	平成 18 年 9 月
北海道	余市町	平成 19 年 3 月	福島県	郡山市	平成 18 年 9 月
北海道	長沼町	平成 18 年 12 月	福島県	伊達市	平成 18 年 10 月
北海道	月形町	平成 18 年 5 月	福島県	桑折町	平成 18 年 5 月
北海道	剣淵町	平成 18 年 5 月	福島県	国見町	平成 18 年 6 月
北海道	小平町	平成 18 年 7 月	福島県	飯野町	未定
北海道	遠別町	平成 18 年 4 月	福島県	只見町	平成 18 年 10 月
北海道	天塩町	平成 18 年 7 月	福島県	磐梯町	平成 18 年 7 月
北海道	白老町	平成 18 年 12 月	福島県	柳津町	平成 18 年 4 月
北海道	洞爺湖町	平成 18 年 6 月	福島県	泉崎村	平成 18 年 9 月
北海道	安平町	平成 18 年 10 月	茨城県	高萩市	平成 19 年 3 月
北海道	むかわ町	平成 18 年 7 月	茨城県	笠間市	平成 18 年 5 月
北海道	日高町	平成 18 年 5 月	茨城県	桜川市	平成 19 年 4 月
北海道	平取町	平成 18 年 4 月	茨城県	つばみらい市	平成 19 年 3 月
北海道	新ひだか町	平成 18 年 6 月	茨城県	小美玉市	平成 19 年 3 月
北海道	鹿追町	平成 18 年 9 月	茨城県	大洗町	平成 18 年 10 月
北海道	幕別町	平成 18 年 5 月	茨城県	美浦村	平成 18 年 6 月
北海道	池田町	平成 18 年 7 月	茨城県	五霞町	平成 19 年 4 月
北海道	本別町	平成 18 年 9 月	栃木県	日光市	平成 18 年 11 月
北海道	足寄町	平成 18 年 6 月	栃木県	下野市	平成 18 年 9 月
北海道	陸別町	平成 18 年 8 月	群馬県	富岡市	平成 18 年 4 月
青森県	八戸市	平成 18 年 8 月	群馬県	みどり市	平成 18 年 10 月
青森県	つがる市	平成 18 年 9 月	群馬県	草津町	平成 18 年 5 月
青森県	おいらせ町	平成 18 年 6 月	群馬県	六合村	平成 18 年 6 月
青森県	南部町	平成 18 年 10 月	群馬県	東吾妻町	平成 18 年 7 月
岩手県	遠野市	平成 18 年 6 月	群馬県	みなかみ町	平成 18 年 10 月
岩手県	一関市	平成 18 年 5 月	埼玉県	熊谷市	平成 18 年 12 月
岩手県	八幡平市	平成 18 年 6 月	埼玉県	行田市	平成 19 年 3 月
岩手県	奥州市	平成 19 年 3 月	埼玉県	加須市	平成 18 年 5 月
岩手県	西和賀町	平成 18 年 9 月	埼玉県	鴻巣市	平成 18 年 9 月
岩手県	金ケ崎町	平成 18 年 9 月	埼玉県	深谷市	平成 18 年 12 月
岩手県	平泉町	平成 18 年 9 月	埼玉県	鶴ヶ島市	平成 18 年 12 月
岩手県	大槌町	平成 18 年 8 月	埼玉県	日高市	平成 18 年 10 月
岩手県	洋野町	平成 18 年 12 月	埼玉県	ふじみの市	平成 18 年 5 月
宮城県	塩竈市	平成 18 年 12 月	埼玉県	ときがわ町	平成 18 年 10 月
宮城県	気仙沼市	平成 18 年 5 月	埼玉県	皆野町	平成 18 年 6 月
宮城県	登米市	平成 18 年 10 月	埼玉県	寄居町	平成 18 年 7 月
宮城県	栗原市	平成 18 年 5 月	千葉県	香取市	平成 18 年 7 月
宮城県	大崎市	平成 18 年 6 月	千葉県	山武市	平成 18 年 12 月
宮城県	村田町	平成 18 年 5 月	千葉県	いすみ市	平成 18 年 10 月
宮城県	松島町	平成 18 年 9 月	千葉県	横芝光町	平成 18 年 12 月
宮城県	美里町	平成 18 年 9 月	千葉県	鋸南町	平成 18 年 10 月
秋田県	湯沢市	平成 18 年 11 月	東京都	台東区	平成 18 年 9 月
秋田県	潟上市	平成 18 年 6 月	東京都	利島村	平成 18 年中

都道府県名	市町村名	策定予定時期	都道府県名	市町村名	策定予定時期
東京都	三宅村	平成 18 年 12 月	京都府	京丹波町	平成 18 年 6 月
東京都	御蔵島村	平成 18 年 7 月	京都府	伊根町	平成 18 年 10 月
東京都	青ヶ島村	平成 18 年 9 月	京都府	与謝野町	平成 18 年 5 月
東京都	小笠原村	平成 19 年 3 月	大阪府	貝塚市	平成 18 年 6 月
新潟県	新発田市	平成 18 年 10 月	大阪府	藤井寺市	平成 18 年 12 月
新潟県	加茂市	平成 18 年 5 月	兵庫県	洲本市	平成 18 年 8 月
新潟県	十日町市	平成 18 年 10 月	兵庫県	豊岡市	平成 18 年 4 月
新潟県	五泉市	平成 18 年 10 月	兵庫県	西脇市	平成 18 年 6 月
新潟県	阿賀町	平成 18 年 6 月	兵庫県	宍粟市	平成 18 年 5 月
新潟県	川口町	平成 18 年 12 月	兵庫県	加東市	平成 18 年 7 月
富山県	射水市	平成 18 年 9 月	兵庫県	神河町	平成 18 年 8 月
富山県	朝日町	平成 18 年 7 月	兵庫県	佐用町	平成 18 年 6 月
福井県	坂井市	平成 18 年 12 月	兵庫県	香美町	平成 18 年 9 月
福井県	おおい町	平成 18 年 10 月	奈良県	葛城市	平成 19 年 3 月
福井県	若狭町	平成 18 年 10 月	奈良県	宇陀市	平成 18 年 10 月
山梨県	甲州市	平成 19 年 3 月	奈良県	曽爾村	平成 19 年 3 月
山梨県	中央市	平成 18 年 12 月	奈良県	明日香村	平成 19 年 3 月
山梨県	芦川村	未定	奈良県	広陵町	平成 19 年 3 月
山梨県	丹波山村	平成 18 年 5 月	奈良県	吉野町	平成 19 年 3 月
長野県	上田市	平成 19 年 3 月	奈良県	大淀町	平成 19 年 3 月
長野県	伊那市	平成 18 年 12 月	奈良県	下市町	平成 18 年 5 月
長野県	大町市	平成 18 年 6 月	奈良県	東吉野村	平成 19 年 3 月
長野県	安曇野市	平成 18 年 10 月	和歌山県	印南町	平成 18 年 5 月
長野県	佐久穂町	平成 18 年 6 月	和歌山県	みなべ町	平成 18 年 4 月
長野県	川上村	平成 18 年 7 月	和歌山県	日高川町	平成 18 年 5 月
長野県	北相木村	未定	鳥取県	倉吉市	平成 18 年 5 月
長野県	御代田町	平成 18 年 9 月	鳥取県	若桜町	平成 18 年 9 月
長野県	箕輪町	平成 18 年 10 月	鳥取県	三朝町	平成 18 年 7 月
長野県	中川村	平成 18 年 6 月	鳥取県	北栄町	平成 18 年 6 月
長野県	高森町	平成 19 年 3 月	鳥取県	日吉津村	平成 18 年 12 月
長野県	清内路村	平成 18 年 7 月	鳥取県	大山町	平成 18 年 7 月
長野県	喬木村	未定	鳥取県	伯耆町	平成 18 年 5 月
長野県	木曾町	平成 19 年 3 月	鳥取県	日野町	平成 19 年 3 月
長野県	筑北村	平成 18 年 6 月	島根県	安来市	平成 18 年 5 月
長野県	池田町	平成 19 年 3 月	島根県	津和野町	平成 18 年 6 月
長野県	松川村	平成 18 年 9 月	岡山県	真庭市	平成 19 年 2 月
長野県	飯綱町	平成 18 年 5 月	岡山県	美作市	平成 18 年 9 月
愛知県	常滑市	平成 18 年 5 月	岡山県	和気町	平成 18 年 12 月
愛知県	北名古屋	平成 18 年 9 月	岡山県	奈義町	平成 19 年 3 月
三重県	津市	平成 18 年 4 月	岡山県	美咲町	平成 18 年 12 月
三重県	亀山市	平成 18 年 7 月	山口県	岩国市	平成 18 年 5 月
三重県	多気町	平成 19 年 3 月	徳島県	三好市	平成 18 年 10 月
三重県	大台町	平成 19 年 3 月	徳島県	海陽町	平成 18 年 9 月
三重県	南伊勢町	平成 18 年 12 月	徳島県	東みよし町	平成 18 年 5 月
三重県	紀北町	平成 18 年 6 月	香川県	丸亀市	平成 18 年 5 月
三重県	紀宝町	平成 18 年 7 月	香川県	三豊市	未定
滋賀県	愛荘町	平成 18 年 10 月	香川県	小豆島町	平成 18 年 5 月
京都府	長岡京市	平成 18 年 4 月	香川県	三木町	平成 18 年 6 月
京都府	南丹市	平成 19 年 3 月	香川県	綾川町	未定
京都府	井手町	平成 19 年 4 月	香川県	まんのう町	平成 18 年 9 月
京都府	南山城村	平成 18 年 7 月	愛媛県	宇和島市	平成 18 年 9 月

都道府県名	市町村名	策定予定時期	都道府県名	市町村名	策定予定時期
愛媛県	東温市	平成 18 年 4 月	長崎県	佐々町	平成 18 年 10 月
愛媛県	鬼北町	平成 18 年 6 月	熊本県	八代市	平成 18 年 5 月
高知県	須崎市	平成 18 年中	熊本県	水俣市	平成 18 年 6 月
高知県	宿毛市	平成 18 年 12 月	熊本県	玉名市	平成 18 年中 月
高知県	土佐清水市	平成 18 年 12 月	熊本県	天草市	平成 19 年 1 月
高知県	四万十市	平成 18 年 6 月	熊本県	合志市	平成 18 年 10 月
高知県	香南市	平成 18 年 10 月	熊本県	和水町	平成 18 年 6 月
高知県	香美市	平成 18 年 9 月	熊本県	氷川町	平成 18 年 6 月
高知県	仁淀川町	平成 19 年 3 月	大分県	日田市	平成 18 年 6 月
高知県	津野町	平成 19 年 3 月	大分県	豊後大野市	平成 19 年 3 月
高知県	四万十町	平成 18 年 10 月	大分県	由布市	平成 18 年 9 月
高知県	大月町	平成 18 年 10 月	大分県	国東市	平成 18 年 7 月
高知県	黒潮町	平成 18 年 7 月	宮崎県	清武町	平成 18 年 6 月
福岡県	豊前市	未定	宮崎県	門川町	平成 18 年 9 月
福岡県	うきは市	平成 19 年 3 月	宮崎県	北川町	平成 19 年 3 月
福岡県	宮若市	平成 19 年 3 月	宮崎県	諸塚村	平成 18 年 9 月
福岡県	嘉麻市	平成 18 年 6 月	宮崎県	美郷町	平成 19 年 3 月
福岡県	朝倉市	平成 19 年 3 月	鹿児島県	いちき串木野市	平成 19 年 3 月
福岡県	那珂川町	平成 18 年 6 月	鹿児島県	南さつま市	平成 18 年 10 月
福岡県	宇美町	平成 18 年 5 月	鹿児島県	奄美市	平成 18 年 7 月
福岡県	久山町	平成 18 年 6 月	鹿児島県	長島町	平成 18 年 7 月
福岡県	鞍手町	平成 18 年 10 月	沖縄県	うるま市	平成 18 年 5 月
福岡県	東峰村	平成 19 年 3 月	沖縄県	宮古島市	平成 18 年 9 月
福岡県	星野村	平成 18 年 4 月	沖縄県	南城市	平成 18 年 9 月
福岡県	川崎町	平成 18 年 6 月	沖縄県	東村	平成 18 年 5 月
福岡県	赤村	未定	沖縄県	今帰仁村	平成 18 年 10 月
福岡県	みやこ町	平成 19 年 3 月	沖縄県	金武町	平成 18 年 6 月
福岡県	上毛町	平成 19 年 3 月	沖縄県	読谷村	平成 18 年 9 月
福岡県	築上町	平成 18 年 8 月	沖縄県	嘉手納町	平成 18 年 8 月
佐賀県	唐津市	平成 18 年 7 月	沖縄県	北谷町	平成 18 年 9 月
佐賀県	武雄市	平成 18 年 4 月	沖縄県	北中城村	平成 18 年 5 月
佐賀県	嬉野市	平成 19 年 3 月	沖縄県	西原町	平成 18 年 7 月
佐賀県	神埼市	平成 18 年 7 月	沖縄県	南風原町	平成 18 年 5 月
佐賀県	吉野ヶ里町	平成 18 年 6 月	沖縄県	渡名喜村	平成 18 年 6 月
佐賀県	上峰町	平成 18 年 6 月	沖縄県	伊是名村	平成 18 年 8 月
佐賀県	白石町	平成 18 年 7 月	沖縄県	久米島町	平成 18 年 7 月
長崎県	諫早市	平成 18 年 4 月	沖縄県	八重瀬町	平成 18 年 9 月
長崎県	雲仙市	平成 18 年 7 月	沖縄県	多良間村	平成 18 年 7 月
長崎県	南島原市	平成 18 年 6 月	沖縄県	竹富町	平成 18 年 5 月

次世代育成支援対策推進法に基づく
地域行動計画に関する策定状況の調査結果について
(平成18年4月1日現在)

地方公共団体(都道府県、市区町村)においては、次世代育成支援対策推進法に基づき、平成16年度中に、地域行動計画を策定することとされています。また、地域における次世代育成支援の推進に必要な措置について協議するため、地方公共団体は地域協議会を組織することができることとされています。このため、都道府県及び市区町村を対象に、平成18年4月1日現在の行動計画策定状況等を調査し、別添のとおりとりまとめたので、ご報告します。

次世代育成支援対策推進法に基づく 地域行動計画に関する策定状況の調査結果について (平成18年4月1日現在)

地方公共団体(都道府県、市区町村)においては、次世代育成支援対策推進法に基づき、平成16年度中に、地域行動計画を策定することとされている。また、地域における次世代育成支援の推進に必要な措置について協議するため、地方公共団体は地域協議会を組織することができることとされている。このため、都道府県及び市区町村を対象に、平成18年4月1日現在の行動計画策定状況等を調査したところ、結果は次のとおりであった。

1 地域行動計画策定状況

(1) 都道府県

全都道府県において策定済み。

(2) 市区町村

①策定済み市区町村数 1, 841 市区町村

②未策定町村数

2 町村

〔東京都小笠原村
鳥取県若桜町〕

2 次世代育成支援対策地域協議会の設置状況

(1) 設置済み 672 市区町村 (36.5%)

(2) 今後設置予定 701 市町村 (38.0%)

設置予定時期	市町村数
①平成18年4月中	22市町村
②平成18年5月中	58市町村
③平成18年6月以降	210市町村
④未定	411市町村

(3) 設置予定なし 470 市区町村 (25.5%)

内訳	市区町村数
①既存の審議会等を活用	281 市区町村 (15.2%)
②設置予定なし	67 市町村 (3.6%)
③検討中	122 市区町村 (6.6%)

※ 「(1)設置済み」、「(2)今後設置予定」及び「(3)-①既存の審議会等を活用」を合わせると、現在のところ9割弱の市区町村で、今後、地域行動計画のフォローアップ等に、地域協議会等が活用される見込み。